

武雄市区町村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
17	52,546	20,669,268	247,576	4,664,324	22.6	

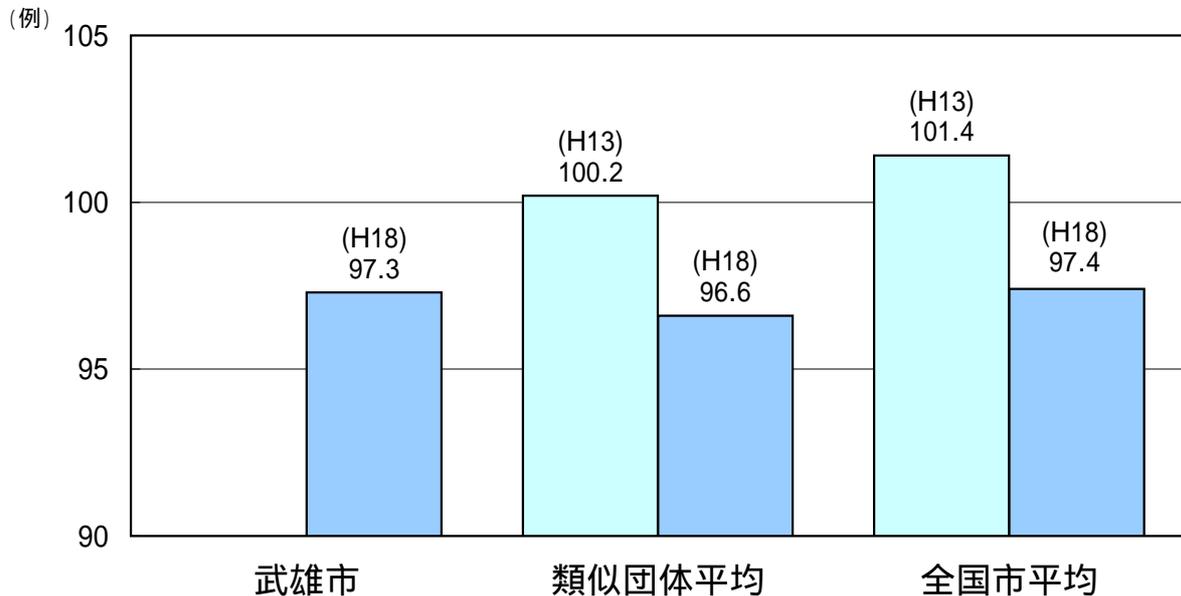
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	
17	417	1,800,557	232,501	703,740	2,736,798	6,563	6,452

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項 平成18年3月1日に1市2町(武雄市、山内町、北方町)が合併し、武雄市が発足しました。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
武雄市	44.1 歳	355,460 円	410,672 円	389,529 円
佐賀県	43.3 歳	357,397 円	427,445 円	381,579 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.4 歳	345,483 円	404,225 円	378,417 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
武雄市	50.7 歳	345,530 円	358,829 円	354,800 円
うち 用 務 員	51.5 歳	356,925 円	366,892 円	365,210 円
うち 業 務 員	50.9 歳	348,153 円	364,860 円	358,771 円
うち 調 理 員	49.9 歳	322,200 円	327,414 円	327,414 円
佐賀県	48.0 歳	341,017 円	383,120 円	356,723 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.8 歳	318,854 円	348,468 円	336,757 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		武 雄 市	佐 賀 県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	135,600 円	-
	中 学 卒	127,700 円	127,700 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	264,845 円	300,800 円	358,680 円
	高 校 卒	円	268,075 円	302,520 円
技能労務職	高 校 卒	円	265,600 円	279,350 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長の職務又はこれに相当する職務	11人	3.4%
6級	困難な業務を所掌する課長の職務又はこれに相当する職務	17人	5.3%
5級	1 課長の職務又はこれに相当する職務 2 困難な業務を処理する課長代理の職務又はこれに相当する職務	73人	22.7%
4級	1 課長代理の職務又はこれに相当する職務 2 特に困難な業務を分掌する係長の職務又はこれに相当する職務	68人	21.1%
3級	1 係長の職務又はこれに相当する職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	89人	27.7%
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	42人	13.0%
1級	定型的な業務を行う職務	22人	6.8%

(注) 1 武雄市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
17年度	職員数 A	329人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	0人
	比率 B/A	0.0%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

武雄市	佐賀県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,637 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,805 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

武 雄 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給)	定年前早期退職特例措置2～20%加算 なし		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2～20%加算	
1人当たり 平均支給額	15,351 千円	26,366 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当**(18年4月1日現在)**

支給実績(17年度決算)			6,777 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			521 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医 師	11 %	9 人	11 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
医 師	15 %	15 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)				2,659 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)				27,890 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)				23.1 %
手当の種類(手当数)				19
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務		左記職員に対する支給単
市税事務従事手当	税務職員	市税の徴収事務に従事		3,000円/月
伝染病防疫作業従事手当	従事した一般職員	伝染病患者の救護又は伝染病菌附着物件の処理作業に従事 伝染病家畜の防疫作業に従事		290円/日
結核患者等家庭訪問手当	保健師	結核患者等の家庭訪問指導の業務に従事		290円/日
社会福祉業務手当	福祉事務所職員	生活保護法に基づく指導、相談、調査の職務		5,000円/月
行旅病人、死亡人取扱手当	従事した一般職員	行旅死亡人等の取扱業務に従事		3,000円/件
衛生処理業務手当	衛生処理センターの職員 で衛生処理に従事した職員	衛生処理業務に従事		5,000円/月
用地交渉手当	従事した一般職員	公共事業に伴う物件の取得・使用・補償の業務に関し、所有者・権利者と直接交渉する業務に従事		650円/日
競輪開催業務従事手当	従事した一般職員	競輪開催業務に従事		300円/日
競輪開催業務従事手当	従事した技能労務職員	競輪開催業務に従事		300円/日
給水停止手当	従事した水道職員	給水停止業務に従事		300円/件
冬期深夜作業手当	従事した水道職員	冬期の深夜に給配水管の破損修理、埋設作業に従事		500円/件
夜間看護等手当	医療職員	勤務時間が深夜の看護業務勤務 自宅待機を依頼された職員が救急医療の業務に従事		時間数により2,000円～ 6800円 1,240円/件
放射線取扱手当	放射線技師	放射線技師が人体に対するエックス線等の照射作業に従事		1,000円/日
臨床検査手当	臨床検査技師	臨床検査技師が臨床検査業務に従事		1,000円/日
結核病棟看護手当	医療職員	結核病棟に勤務する看護師等が当該病棟において看護業務に従事		500円/件
緊急診療手当	医師	勤務時間以外に緊急患者等のための診療業務に従事		勤務形態、勤務時間により 4,000円～18,000円
麻酔手当	医師	全身麻酔を施したとき		10,000円/件
緊急手術手当	医師	救急患者等のため緊急手術を行ったとき		診療報酬点数×10円× (50/100～5/100)
医療手当	医師	医療業務に従事		給料月額×70/100～ 10/100

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	118,036 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	278 千円
支給実績(16年度決算)	97,429 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	234 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者	13,000円	同	54,660 千円	323,431 円
	2人まで (配偶者扶養) 1人につき	6,000円			
	1人目 (配偶者非扶養)	6,500円			
	1人目 (配偶者なし)	11,000円			
	3人目以降 1人につき	5,000円			
特定期間 (16歳~22歳までの子) の加算 1人につき	5,000円				
住居手当	借家・借間 支給限度額	27,000円	同	13,707 千円	175,730 円
	持家 新築、購入後5年目まで	2,500円			
通勤手当	自動車等利用者 片道2km以上 距離区分により 2,000円~24,500円 交通機関利用者 支給限度額 55,000円	同		13,548 千円	43,563 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 部長 15% 課長 10%	同		20,836 千円	496,095 円
休日勤務手当	祝日法による休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額 × 1.35 × 時間数	同		415 千円	1,107 円

5 特別職の報酬等の状況 (18年4月1日現在)

区分	給料	月額		等
		最高額	最低額	
給料	市長	893,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,007,000 円 / 619,500 円	
	助役	706,000 円	817,000 円 / 550,800 円	
	収入役	625,000 円	722,000 円 / 486,000 円	
報酬	議長	457,000 円	690,000 円 / 330,000 円	
	副議長	386,000 円	620,000 円 / 272,300 円	
	議員	361,000 円	560,000 円 / 217,700 円	
期末手当	市長 助役 収入役	(17年度支給割合) 3.35 月分		
	議長 副議長 議員	(17年度支給割合) 3.35 月分		
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助役	給料月額 × 45/100 × 在職月数	19,288,800	任期满了時または退職時
	収入役	給料月額 × 28/100 × 在職月数	9,488,640	任期满了時または退職時
	備考	給料月額 × 20/100 × 在職月数	6,000,000	任期满了時または退職時

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

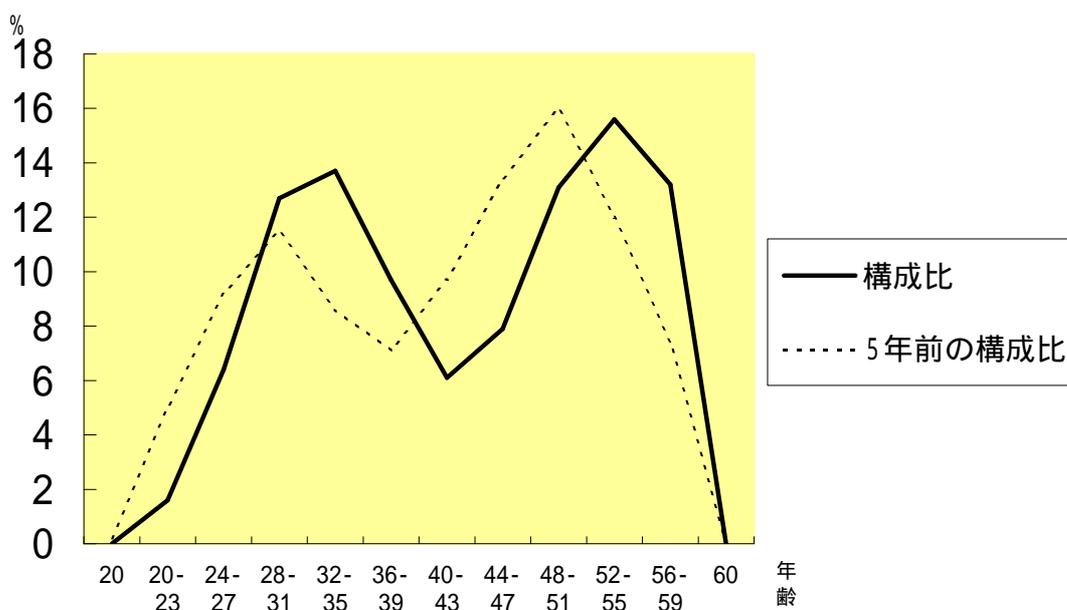
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由 等	
		平成17年	平成18年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	9	6	3	
		総務	109	97	12	
		税務	34	35	1	
		労働	1	1	0	
		農水	33	30	3	
		商工	11	11	0	
		土木	39	43	4	
民生衛生		71	72	1		
	計	340	324	16	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.16 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.35 人)	
	教育部門	88	85	3		
	消防部門	0	0	0		
	小 計	428	409	19	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.78 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 8.63 人)	
公営 企業 等部 門	病院	109	106	3		
	水道	21	17	4		
	下水道	11	7	4		
	その他	23	20	3		
	小 計	164	150	14		
合 計		592	559	33	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.7 人	

- (注) 1 職員数は一般職(教育長は含まない)に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計です。
 3 17年の職員数は合併前の1市2町の職員数を合算したものです。

(2) 年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	9 人	36 人	71 人	77 人	54 人	34 人	44 人	73 人	87 人	74 人	0 人	559 人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成18年4月1日～平成23年4月1日における定員管理の数値目標

平成18年4月1日 職員数	平成23年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 453	人 390	人 63	% 13.9

(参考)武雄市定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成18年4月1日	平成23年4月1日	63名

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	18年	19年	20年	21年	22年	23年
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
一般行政	職員数	324	316	312	304	295	288
	増減		8	4	8	9	7
教 育	職員数	85	81	81	75	66	61
	増減		4	0	6	9	5
公 営 企 業 等 会 計	職員数	44	42	41	41	41	41
	増減		2	1	0	0	0
計	職員数	453	439	434	420	402	390
	増減		14	5	14	18	12

- (注) 1 計画期間は、18年4月1日の職員数を基準とし、23年までの5年間です。
2 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。